

平成16年度中間決算のポイント

日本貨物鉄道株式会社

1. 収入関係

(1) 運輸収入：614億円（対前年同期 + 9億円・+ 1.5%）

輸送量：1,751万トン（対前年同期 + 24万トン・+ 1.4%）

台風の度重なる上陸による710本の列車運休があったものの、コンテナを中心として堅調に推移

(2) 関連事業収入：144億円（対前年同期 + 9億円・+ 6.8%）

不動産賃貸収入の増等

営業収益に占める割合：18.4%（前年同期：17.5%）

2. 経費関係

(1) 人件費：268億円（対前年同期 10億円・ 3.9%）

・ 人員差（中間期末社員数：7,772人 [対前年同期 349人]）

・ ベアゼロ（平成12年度より5年連続）

・ 売上高人件費比率：34.1%（前年同期：36.2%）

(2) 物件費：386億円（対前年同期 + 10億円・+ 2.7%）

・ 安定輸送対策費の増等

(3) 減価償却費：79億円（対前年同期 + 9億円・+ 14.3%）

・ 車両の新製、IT-FRENS&TRACE の一部稼働等

3. 営業利益

22億円（対前年同期 + 5億円）

4. 経常利益

13億円（対前年同期 + 3億円）

5. 特別損益

1億円（対前年同期 + 30億円）

特別利益にボーダフォンホールディングス株式売却益21億円を計上

特別損失に退職給付会計基準変更時差異償却額30億円を計上

6. 中間純利益

7億円（対前年同期 + 19億円）

平成16年度中間決算概況

日本貨物鉄道株式会社

平成17年3月期 中間決算概況

平成16年11月22日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 本社所在地 東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
 問合わせ先 責任者役職名 総務部 広報室長
 氏 名 渡辺 克凡

TEL (03) 3239-9127

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

単元株制度採用の有無 無

1 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	78,787	(2.1)	2,221	(33.8)	1,301	(34.7)
15年9月中間期	77,138	(2.9)	1,660	(55.4)	966	(496.3)
16年3月期	165,748		3,884		1,944	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	776	(-)	2,044	03	-	-
15年9月中間期	1,135	(-)	2,987	72	-	-
16年3月期	1,641		4,318	63	-	-

(注) 1 期中平均株式数
 16年9月中間期 380,000 株
 15年9月中間期 380,000 株
 16年3月期 380,000 株

2 会計処理の変更はありません。

3 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

実施していません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	338,114	41,634	12.3	109,565	57
15年9月中間期	332,829	39,455	11.9	103,831	48
16年3月期	347,994	41,934	12.1	110,353	82

(注) 1 期末発行済株式数
 16年9月中間期 380,000 株
 15年9月中間期 380,000 株
 16年3月期 380,000 株

2 期末自己株式数
 16年9月中間期 - 株
 15年9月中間期 - 株
 16年3月期 - 株

2 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
17年3月期	163,900	3,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,631円 58銭

上記の予想には、新潟県中越地震の業績に与える影響は織込んでおりません。

当中間期の事業概要

平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日までの経営概況について報告いたします。

上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などを受け、堅調に回復を続けています。

このような状況の下、3 年間の中期経営計画「ニューチャレンジ 2 1」の最終年度である当期は、全社をあげて安全の徹底をはじめ、収入の確保、経営の効率化に取り組んでまいりました。

鉄道事業においては、度重なる台風の上陸の影響等で 710 本の列車が運休しました。しかしながら、環境問題等を背景としたモーダルシフトの動きの進展等により、荷動きは比較的堅調に推移しました。コンテナについては、3 月に運転を開始した「スーパーレールカーゴ」をはじめとした特別積合せ貨物、自動車部品等で大変好調な荷動きを示し、前年同期に比べ 41 万トン増の 1,089 万トン（103.9%）となりました。一方、車扱については、セメント輸送の減等により、前年同期に比べ 16 万トン減の 662 万トン（97.6%）となりました。この結果、輸送量合計では前年同期に比べ 24 万トン増の 1,751 万トン（101.4%）となり、運輸収入は前年同期に比べ 9 億円増の 614 億円（101.5%）となりました。

関連事業においては、不動産賃貸収入の増等により、前年同期に比べ 9 億円増の 144 億円（106.8%）となりました。

以上により、営業収益は前年同期に比べ 16 億円増の 787 億円（102.1%）となりました。

一方、経費面ではコスト削減に努めたものの、新製車両の減価償却費の増等により、営業費用は前年同期に比べ 10 億円増の 765 億円（101.4%）となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ 5 億円増の 22 億円、経常利益は前年同期に比べ 3 億円増の 13 億円となりました。これに特別損益を加減し、法人税、住民税及び事業税を差し引いたうえ、税効果会計による法人税等の調整を行った中間純利益は 7 億円となりました。

下半期におきましても、安全・安定輸送の確保、輸送品質の向上を図りつつ、積極的な増送活動の展開を行ってまいります。さらに、各般にわたるコスト削減に取り組み、利益の確保を目指します。

なお、10 月に発生した新潟県中越地震により、営業収益の減少とともに代行輸送等に係る費用の増加が見込まれますが、その影響額については現時点では算定が困難であり、当事業年度の業績予想には織り込んでおりません。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (H16.9.30 現在)	前 期 末 (H16.3.31 現在)	増 減	前 中 間 期 末 (H15.9.30 現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	38,551	47,601	9,049	39,264
現 金 ・ 預 金	9,980	17,188	7,208	9,717
未 収 運 賃	12,250	14,264	2,013	12,680
未 収 金	1,711	4,975	3,263	4,252
未 収 収 益	971	995	24	1,108
貯 蔵 品	3,538	2,224	1,314	3,265
前 払 金	6,915	5,754	1,161	4,797
前 払 費 用	1,046	179	866	927
繰 延 税 金 資 産	1,628	1,426	202	1,321
そ の 他 の 流 動 資 産	536	684	147	1,250
貸 倒 引 当 金	28	90	62	56
固 定 資 産	299,562	300,392	829	293,565
鉄 道 事 業 固 定 資 産	254,988	256,308	1,320	247,152
各 事 業 関 連 固 定 資 産	14,471	12,997	1,473	13,271
そ の 他 の 固 定 資 産	56	56	0	21
建 設 仮 勘 定	2,273	2,971	697	4,873
投 資 そ の 他 の 資 産	27,773	28,058	284	28,245
子 会 社 株 式	2,389	2,388	1	2,388
投 資 有 価 証 券	7,153	9,114	1,960	9,600
長 期 前 払 費 用	5,138	5,434	296	5,552
長 期 繰 延 税 金 資 産	11,863	9,835	2,027	9,558
そ の 他 の 投 資 等	1,284	1,300	15	1,196
貸 倒 引 当 金	56	14	41	51
資 産 合 計	338,114	347,994	9,879	332,829

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間期末)	(前期末)	(前中間期末)
259,796百万円	252,614百万円	251,886百万円

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (H16.9.30 現在)	前 期 末 (H16.3.31 現在)	増 減	前中間期末 (H15.9.30 現在)
(負債の部)				
流動負債	43,949	51,083	7,133	38,620
短期借入金	2,000	-	2,000	-
1年以内返済長期借入金	7,414	5,683	1,730	5,419
未払金	14,114	26,593	12,478	12,889
未払法人税等	2,289	1,154	1,134	1,527
未払消費税等	471	1,386	915	1,006
未払費用	912	866	46	861
預り金	316	492	176	333
前受金	7,979	6,687	1,292	8,982
前受収益	1,681	1,364	317	1,327
賞与引当金	4,671	4,812	140	4,248
その他の流動負債	2,097	2,041	56	2,024
固定負債	252,530	254,976	2,446	254,753
長期借入金	96,174	99,915	3,740	98,689
支配株主からの長期借入金	31,954	31,954	-	31,954
退職給付引当金	79,189	77,610	1,578	77,525
その他の固定負債	45,212	45,496	284	46,584
負債合計	296,479	306,060	9,580	293,373
(資本の部)				
資本金	19,000	19,000	-	19,000
資本剰余金	15,300	15,300	-	15,300
資本準備金	15,300	15,300	-	15,300
利益剰余金	7,267	6,490	776	3,714
任意積立金	26,695	24,327	2,367	24,327
圧縮積立金	26,484	24,077	2,406	24,077
特別償却準備金	210	250	39	250
中間(当期)未処理損失	19,427	17,836	1,591	20,613
株式等評価差額金	66	1,143	1,076	1,441
資本合計	41,634	41,934	299	39,455
負債及び資本合計	338,114	347,994	9,879	332,829

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H16.4.1 から) (H16.9.30 まで)	前中間期 (H15.4.1 から) (H15.9.30 まで)	増 減	前 期 (H15.4.1 から) (H16.3.31 まで)
経常損益の部				
(営業損益の部)				
鉄道事業				
営業収益	78,787	77,138	1,648	165,748
営業費用	76,566	75,478	1,087	161,864
営業利益	2,221	1,660	561	3,884
全事業営業利益	2,221	1,660	561	3,884
(営業外損益の部)				
営業外収益	360	643	282	954
営業外費用	1,281	1,336	55	2,894
経常利益	1,301	966	334	1,944
特別損益の部				
特別利益	5,069	464	4,604	12,982
特別損失	4,919	3,323	1,596	12,493
税引前中間(当期)純利益	1,450	1,892	3,343	2,433
法人税、住民税及び事業税	2,173	1,490	682	3,219
法人税等調整額	1,499	2,247	748	2,427
中間(当期)純利益	776	1,135	1,912	1,641
前期繰越損失	20,204	19,477	726	19,477
中間(当期)未処理損失	19,427	20,613	1,185	17,836

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1 特別利益の主な内訳

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産売却益	1,564百万円	190百万円	7,121百万円
投資有価証券売却益	2,139百万円	21百万円	21百万円

2 特別損失の主な内訳

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
退職給付会計基準変更時差異償却額	3,056百万円	3,056百万円	6,112百万円
固定資産圧縮額	1,192百万円	19百万円	2,339百万円
固定資産除却費	381百万円	20百万円	2,356百万円

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(30,563百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。これは、商法施行規則第43条の引当金であります。

4 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けております。

これらの工事負担金は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

表 - 1 輸送実績の概要

項 目	前 期	当 期	比 較	
			増 減	対前期比%
運 輸 収 入 (億円)	605	614	9	101.5
コ ン テ ナ	514	526	12	102.4
車 扱	90	87	3	96.3
輸 送 ト ン 数 (万トン)	1,726	1,751	24	101.4
コ ン テ ナ	1,048	1,089	41	103.9
車 扱	678	662	16	97.6
輸 送 ト ン キ ロ (億トンキロ)	105	107	2	101.9
コ ン テ ナ	93	95	1	102.1
車 扱	11	12	0	100.7

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表 - 2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前 期	当 期	増 減	対前期比
コ ン テ ナ	農 産 品	498	452	46	90.8
	生野菜青果物	389	384	5	98.7
	化学工業品	1,063	1,101	38	103.6
	化学薬品	795	818	23	102.9
	食料工業品	1,741	1,760	19	101.1
	紙パルプ等	1,673	1,741	68	104.1
	他工業品	686	740	54	107.9
	積合せ貨物等	1,123	1,291	168	115.0
	自動車部品	194	247	53	127.3
	その他	2,321	2,360	39	101.7
	コ ン テ ナ 計	10,483	10,894	411	103.9
車 扱	石 油	3,727	3,980	253	106.8
	セ メ ン ト	927	631	296	68.1
	石 灰 石	312	330	18	105.8
	車 両	713	684	29	95.9
	紙 ・ パ ル プ	309	254	55	82.2
	化学工業品	342	298	44	87.1
	その他	456	443	13	97.1
車 扱 計	6,786	6,620	166	97.6	
合 計	17,269	17,514	245	101.4	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成17年3月期 中間連結決算概況について

平成16年11月22日

日本貨物鉄道株式会社

JR貨物グループとしての中間連結決算の概況を参考として発表いたします。

当社は未公開会社であり、また、監査法人による正式な監査を受けておりませんので、簡略化した様式の決算短信としております。

当中間連結決算は、連結子会社30社(前年同期31社)、持分法適用会社40社(同46社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前年同期比5億円(0.7%)増の893億円、営業利益が前年同期比6億円(34.6%)増の26億円、経常利益が前年同期比11億円(93.1%)増の23億円となり、最終利益は前年同期比29億円増の19億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比107億円減の3,786億円、株主資本が前期末とほぼ同額の509億円で、株主資本比率13.5%、1株当たり株主資本が134,122円68銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが26億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが70億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが24億円の流出となりました。

連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当中間連結 会計期間末	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	58,470	49,924	8,546	85.4
現金・預金	20,887	14,134	6,752	67.7
受取手形及び売掛金等	9,500	5,597	3,902	58.9
未収運賃	14,602	12,556	2,045	86.0
たな卸資産	4,000	5,583	1,583	139.6
その他の流動資産	9,480	12,051	2,571	127.1
固定資産	330,927	328,679	2,248	99.3
有形固定資産	290,539	288,879	1,660	99.4
無形固定資産	2,123	1,850	272	87.2
投資その他の資産	38,264	37,949	314	99.2
投資有価証券	18,162	15,584	2,577	85.8
長期前払費用	5,442	5,145	296	94.5
繰延税金資産	10,944	13,362	2,417	122.1
その他	3,714	3,856	142	103.8
資産合計	389,398	378,603	10,794	97.2
(負債の部)				
流動負債	61,749	58,415	3,333	94.6
短期借入金等	13,429	19,753	6,323	147.1
支払手形及び買掛金等	32,284	20,912	11,371	64.8
賞与引当金	5,359	5,302	57	98.9
その他の流動負債	10,675	12,447	1,771	116.6
固定負債	273,638	266,316	7,322	97.3
長期借入金	146,229	137,468	8,761	94.0
退職給付引当金	78,827	80,611	1,783	102.3
その他の固定負債	48,581	48,236	344	99.3
負債合計	335,388	324,731	10,656	96.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,027	2,905	122	96.0
(資本の部)				
資本金	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	14,621	16,498	1,877	112.8
その他有価証券評価差額	2,059	166	1,892	8.1
資本合計	50,982	50,966	15	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	389,398	378,603	10,794	97.2

連結損益計算書

〔平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	88,748	89,334	586	100.7
営業費	86,800	86,711	88	99.9
営業利益	1,948	2,622	674	134.6
営業外収益	793	1,203	409	151.6
営業外費用	1,513	1,453	59	96.1
経常利益	1,228	2,372	1,143	193.1
特別利益	556	6,151	5,594	1,105.3
特別損失	3,417	5,234	1,816	153.2
税金等調整前中間(当期)純利益	1,632	3,289	4,921	-
法人税、住民税及び事業税	1,600	2,819	1,219	176.2
法人税等調整額(は貸方)	2,264	1,582	682	69.9
少数株主利益	44	144	100	326.5
中間(当期)純利益	1,012	1,906	2,919	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。